

応用生態工学会 第15回総会資料

開催日時：2011年9月17日（金）10：30～11：30

会 場：石川県立音楽堂（金沢市昭和町20-1）

資料目次

資料－1	一般経過報告
資料－2	会員状況報告
資料－3	総会・理事会・幹事会・委員会報告
資料－4	会誌「応用生態工学」編集報告
資料－5	2010年度（平成22年度）事業報告
資料－6	規約細則改正報告
資料－7	2010年度（平成22年度）決算報告
資料－8	2010年度（平成22年度）監査報告
資料－9	2011年度（平成23年度）事業実施状況・収支見込み
資料－10	2012年度（平成24年度）事業計画案
資料－11	2012年度（平成24年度）予算案
資料－12	第8期役員改選

<添付資料>

- ・ 役員名簿（第7期）
- ・ 規約・細則

応用生態工学会 第15回総会 議事次第

開場（受付開始）

1. 開会 [司 会：事務局長 高橋真彦]

2. 総会議長選出

3. 会長挨拶 [会 長：近藤 徹]

4. 議事開始 [議 長：]

4.1 報告事項

[幹事長：藤田 光一]

2010年度事業報告

- (1) 一般経過報告（資料-1）
- (2) 会員状況報告（資料-2）
- (3) 総会・理事会・幹事会・委員会の開催状況報告（資料-3）
- (4) 会誌「応用生態工学」編集状況の報告（資料-4）
- (5) 2010年度（平成22年度）事業報告（資料-5）
- (6) 規約改正報告（資料-6）

4.2 審議事項

[幹事長：藤田 光一]

(1) 第1号議案 2010年度決算・監査報告

① 2010年度決算報告（資料-7）

② 2010年度監査報告（資料-8）

[監 事：間宮 清]

(2) （参考） 2011年度事業実施状況・収支見込み（資料-9）

(3) 第2号議案 2012年度事業計画案（資料-10）

(4) 第3号議案 2012年度予算案（資料-11）

(5) 第4号議案 第8期役員改選（資料-12）

5. 総会終了

一般経過報告

2010年度（平成22年度：平成22年4月1日～平成23年3月31日）の一般経過と、2011年度（平成23年度：平成23年4月1日～）の応用生態工学会の一般経過・予定を報告する。

2010年度（平成22年度）応用生態工学会 一般経過報告

2010年度（平成22年度）経過報告

4. 1	2010年度開始
4. 8	第2回札幌大会実行委員会（札幌：かでの2.7）
4. 15	応用生態工学会誌編集委員会（麹町：弘済会館）
5. 13～14	〈後援行事〉国際ワークショップ「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」～COP10名古屋に向けて～ 主催：「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」国際ワークショップ実行委員会，共催：応用生態工学会（名古屋：白鳥ホール）
5. 18～22	〈関連行事〉国際会議「都市における生物多様性とデザイン(URBI02010)」
6. 2	第1回技術援助委員会（麹町：学会事務局）
6. 11	ニューズレター48号発行
6. 17	第44回幹事会（麹町：弘済会館）
6. 22	2010年度多自然川づくり第1回研修会 中予地区（後援：応用生態工学会 松山）
7. 1～2	応用生態工学会 仙台 フィールド・シンポジウム in 仙台（仙台青年文化センター） [シンポジウム参加者：101名，現地参加者：55名]
7. 7	第53回理事会（麹町：弘済会館）
7. 13	2010年度多自然川づくり第1回研修会 東予地区（後援：応用生態工学会 松山）
7. 17～	〈関連行事〉琵琶湖博物館企画展示（滋賀県草津市） ・「魚はなぜ田んぼにやってくるのか」（8/31まで）， ・「湖底探検～びわ湖の底はどんな世界？」（11/23まで）
7. 22	2011年度 第15回金沢大会 大会実行委員会（石川県庁）
7. 28	第3回札幌大会実行委員会（札幌：かでの2.7）
7. 30	会誌13巻1号 発刊
8. 3	2010年度多自然川づくり第1回研修会 南予地区（後援：応用生態工学会 松山）
8. 13	ニューズレター49号発行
8. 19～20	応用生態工学会 那覇 沖縄地方の河川・干潟・マングローブの保全に関するフィールド・シンポジウム [参加者：80名]
8. 27	〈関連行事〉第19回日本水環境学会市民セミナー「食糧と水ー私たちが生きていくためにー」（GEカレッジホール・東京都世田谷区）
8. 28	応用生態工学会 広島 応用生態工学会地域シンポジウム山口/水環境フォーラム山口 「水域生態環境評価手法の現状と展開」
8. 31	2010年度多自然川づくり 第2回研修会 中予地区（後援：応用生態工学会 松山）
9. 7	〈関連行事〉討論会「海岸林による植生バイオシールドに関する現状と課題ー日本とスリランカの比較を通して」（埼玉大学）
9. 21	第14回札幌大会 エクスカーション
9. 22	第14回札幌大会 エクスカーション，研究発表（ポスター），[学会各種委員会]
9. 23	第14回札幌大会 研究発表（口頭），分科会，自由集会，懇親会，[学会委員会]
9. 24	第14回札幌大会 公開シンポジウム [第45回幹事会・第54回理事会，総会]
9. 25	〈関連行事〉第13回水源地生態研究セミナー（(財)ダム水源地環境整備センター）
9. 28	2010年度 多自然川づくり第2回研修会 東予地区（後援：応用生態工学会 松山）
10. 1～2	第9回北陸現地ワークショップ in 富山（富山県立大学）
10. 8	応用生態工学会 東京 河川環境の記録手法（RHS）に関する室内勉強会（共催：RHS普及研究グループ）
10. 11～29	COP10（生物多様性条約第10回締約国会議）（名古屋：名古屋国際会議場）
10. 15～16	応用生態工学会 大阪 第3回近畿現地ワークショップ in 淀川（大阪：淀川）
10. 16	応用生態工学会 福井 平成22年度現地ワークショップ「魚道見聞考ー孫谷川編」

10. 19	応用生態工学会 東京 河川環境の記録手法 (RHS)に関する室内勉強会 (共催: R H S 普及研究グループ)
11. 2	2010 年度 多自然川づくり第 2 回研修会 東予地区 (後援: 応用生態工学会 松山)
11. 10	<後援行事>第 13 回河川生態学術研究会 研究発表会 (河川生態学術研究会, 港区)
11. 13	応用生態工学会 東京 河川環境の記録手法 (RHS)に関する現地勉強会 (共催: R H S 普及研究グループ)
11. 25	<後援行事>公開シンポジウム 「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」 (G E カレッジホール・東京都世田谷区)
12. 8	応用生態工学会 福岡 地域事例報告会: 福岡市内
12. 17	ニュースレター50 号発行
1. 13	第 46 回幹事会
2. 4	第 55 回理事会
2. 15	金沢大会実行委員会開催 (第 2 回, 金沢市)
2 月	ニュースレター51 号発行・会費請求

2011 年度 (平成 23 年度) 応用生態工学会 一般経過・予定報告

4. 1	2011 年度 (2011 年度) 開始
4. 16	応用生態工学会 福岡「遠賀川中島自然再生研究会 (仮称) 設立・現地見学会」 (遠賀川河川事務所)
4. 14	応用生態工学会誌編集委員会
5. 11~16	第 1 回次期役員募集・推薦委員会
5. 19	第 1 回普及・連携委員会
5. 19~20	第 3 回フィールドシンポジウム in 広島 (広島市内)
5. 25	第 3 回金沢大会実行委員会開催 (金沢市)
5. 17~23	幹事会 (メール会議)
5. 24~30	理事会 (メール会議)
5. 31	ニュースレター52 号発行 (電子配信)
6. 1~30	次期役員 募集期間
6. 8	国際交流委員会・応用生態工学会 東京 「Klement Tockner (河川生態学), Michael Monaghan (IGB, 遺伝生態学), 渡辺幸三 (IGB, 遺伝生態学) 等による国際シンポジウム企画」, (東京工業大学)
7. 5	第 2 回次期役員募集・推薦委員会
7. 19	第 15 回金沢大会案内・参加申込書 (郵送)
7. 27	第 4 回金沢大会実行委員会開催 (金沢市)
7. 28	北陸現地ワークショップ in 新潟 実行委員会開催 (新潟市)
8. 2	第 48 回幹事会 (会議 応用生態工学会事務局)
8. 3	ニュースレター53 号発行 (電子配信)
8. 16	第 15 回総会委任状, 役員信任投票用紙発送 (電子配信)
8. 23	第 57 回理事会 (会議 WEC 会議室)
8. 25	第 15 回総会資料発送 (電子配信)
9 月	幹事会・理事会 (メール会議)
9. 14	第 15 回金沢大会開催, エクスカーション (石川県内)
9. 15	研究発表会 (ポスター発表), 分科会, 自由集会 (金沢学院大学)
9. 16	研究発表会 (口頭発表), 分科会, 自由集会, 懇親会 (五十間長屋)
9. 17	総会, 公開シンポジウム (県立音楽堂文化交流スクウェア予定)
10. 28~29	第 10 回北陸現地ワークショップ in 新潟
11. 17	第 14 回河川生態学術研究会 研究発表会 (河川生態学術研究会)
12 月	ニュースレター54 号発行 (電子配信)
2 月	第 50 回幹事会, 第 58 回理事会
2 月	ニュースレター54 号発行 (電子配信)・会費請求 (郵送)

會員狀況報告(2011年9月1日現在)

— 入会者 —

年度	正・学生会員		賛助会員	
1997年度入会	No.1001~1048 No.7001~7692	(48名) (691名)	No,101~156	(56法人)
1998年度入会	No.8001~8171	(171名)	No,157~160	(4法人)
1999年度入会	No.9001~9101	(101名)	No,161~163	(3法人)
2000年度入会	No.20001~20123	(123名)		無し
2001年度入会	No.21001~21108	(108名)	No,164~165	(2法人)
2002年度入会	No.22001~22121	(121名)	No,166	(1法人)
2003年度入会	No.23001~23128	(127名)		無し
2004年度入会	No.24001~24118	(118名)	No,167~170	(4法人)
2005年度入会	No.25001~25113	(113名)	No,171	(1法人)
2006年度入会	No.26001~26090	(90名)		無し
2007年度入会	No.27001~27082	(82名)	No,172	(1法人)
2008年度入会	No.28001~28078	(78名)		無し
2009年度入会	No.29001~29072	(72名)		無し
2010年度入会	No.30001~30092	(92名)		無し
2011年9月現在	No.31001~31048	(48名)	No.173	(1法人)
	計	2183名	計	73法人

— 退会者 —

年度	正・学生会員	賛助会員
1997年度	正・学生会員： 3名	賛助会員： 3法人
1998年度	正・学生会員： 8名	賛助会員： 0法人
1999年度	正・学生会員： 62名	賛助会員： 0法人
2000年度	正・学生会員： 80名	賛助会員： 2法人
2001年度	正・学生会員： 43名	賛助会員： 6法人
2002年度	正・学生会員： 61名	賛助会員： 4法人
2003年度	正・学生会員： 92名	賛助会員： 2法人
2004年度	正・学生会員： 102名	賛助会員： 1法人
2005年度	正・学生会員： 99名	賛助会員： 6法人
2006年度	正・学生会員： 80名	賛助会員： 6法人
2007年度	正・学生会員： 118名	賛助会員： 6法人
2008年度	正・学生会員： 60名	賛助会員： 3法人
2009年度	正・学生会員： 55名	賛助会員： 0法人
2010年度	正・学生会員： 32名	賛助会員： 4法人
2011年9月1日現在	正・学生会員： 11名	賛助会員： 1法人
合計	906名	44法人

— 現会員数 —

年度	総会員数	正会員	学生会員	名誉・特別会員	賛助会員
2010年3月31日現在	1,238名	1,137名	94名	7名	33法人:49口 (1口:21法人, 2口:8法人, 3口:4法人)
2011年9月1日現在	1,271名	1,163名	102名	6名	29法人:43口 (1口:19法人, 2口:6法人, 3口:4法人)
国際英文誌購読会員数 (2011年9月1日現在)	132名	122名	9名	名誉会員: 1名	3法人(7冊)

賛助会員名簿と口数

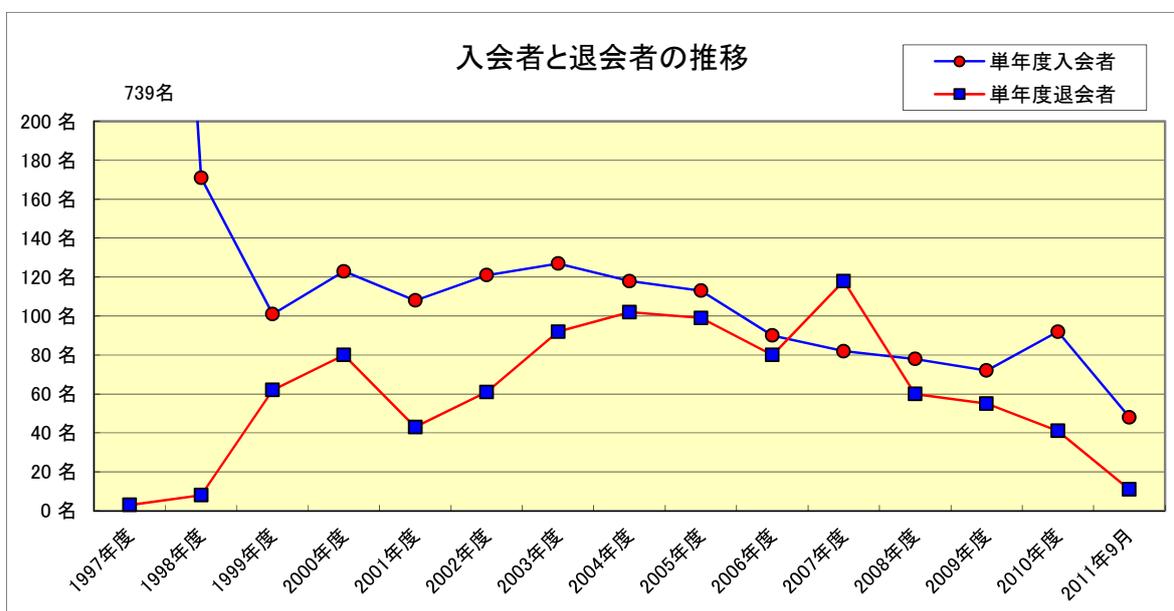
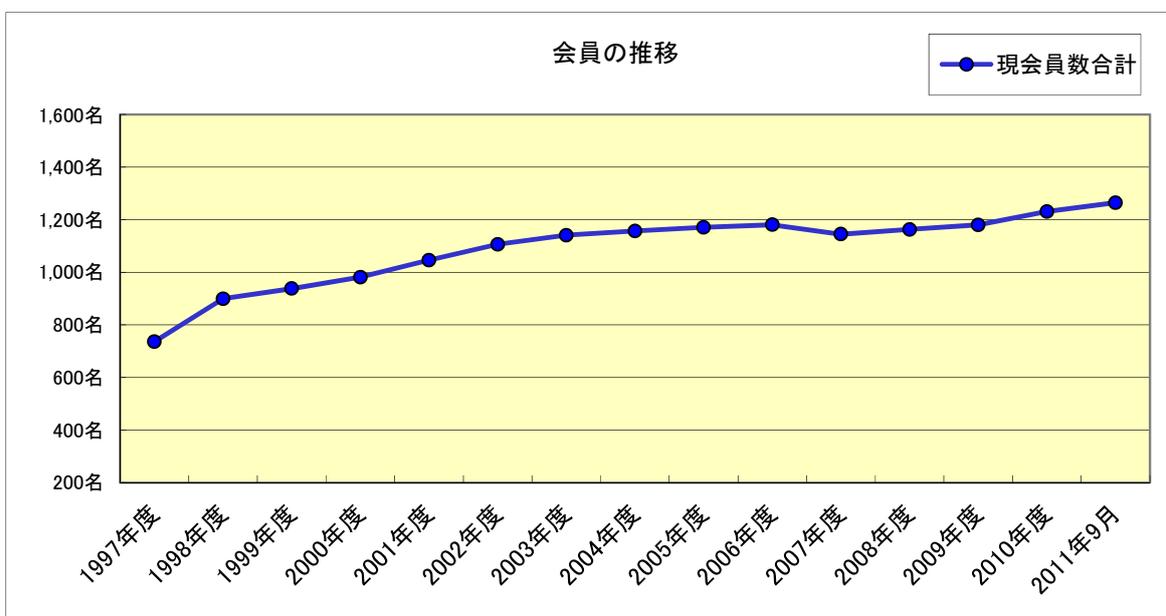
(2011 年度 9 月 1 日現在)

	会員番号	会員名	口数
1	103	(株)クレアリア (旧社名:アイ・エヌ・エー)	2
2	104	(株)ニュージェック	1
3	111	(財)リバーフロント整備センター	2
4	112	(株)東京建設コンサルタント	1
5	114	清水建設(株)	1
6	115	八千代エンジニアリング(株)	1
7	116	パシフィックコンサルタンツ(株)	3
8	127	(株)建設環境研究所	3
9	128	西日本技術開発(株)	1
10	131	(株)建設技術研究所	3
11	135	(財)国土技術研究センター	1
12	136	(財)ダム水源地環境整備センター	3
13	137	いであ(株)	1
14	138	(株)日水コン	1
15	139	(株)北海道技術コンサルタント	1
16	140	日本工営(株)	2
17	145	応用地質(株)	2
18	148	(株)ドーコン	2
19	149	中電技術コンサルタント(株)	1
20	151	(財)河川環境管理財団	1
21	154	(株)エイトコンサルタント	1
22	155	国際航業(株)	2
23	159	(社)農村環境整備センター	1
24	163	(株)環境調査技術研究所	1
25	165	(株)開発工営社	1
26	166	(株)四電技術コンサルタント	1
27	171	大成建設(株)	1
28	172	(株)沖縄環境保全研究所	1
29	173	北電総合設計株式会社 2011/06/14:入会	1
	合計	33社(2010年度)⇒29社(2011年度)	49⇒43

入会者・退会者の推移

年度	年度入会者	年度退会者	現会員数
1997年度	739	3	736
1998年度	171	8	899
1999年度	101	62	938
2000年度	123	80	981
2001年度	108	43	1,046
2002年度	121	61	1,106
2003年度	127	92	1,141
2004年度	118	102	1,157
2005年度	113	99	1,171
2006年度	90	80	1,181
2007年度	82	118	1,145
2008年度	78	60	1,163
2009年度	72	55	1,180
2010年度	92	41	1,231
2011年9月	48	11	1,265

※名誉・特別会員を除く。



総会・理事会・幹事会の開催状況報告

1. 総会

- 平成22年9月24日（金）11:00～12:00 北海道立道民活動センターかでの2.7 かでのホール
報告事項：平成21年度事業報告
審議事項：平成21年度決算・監査報告（参考：平成22年度事業実施状況・収支見込み）、平成23年度事業計画案、平成23年度予算案、中期計画案（2010～2013年度）、規約改正案

2. 理事会

- 第53回 平成22年7月7日（木） 15:00～17:00 弘済会館 4階 梅（中）会議室
会員状況報告、各委員会報告、第3次中期計画（案）、第14回総会審議事項（案）など
- 第54回 平成22年9月24日（金） 10:00～11:00 かでの2.7 9階 920会議室
各委員会報告、校閲規程・内規の改定、河川生態学術研究会からの後援依頼など
- 第55回 平成23年2月4日（金） 13:00～15:00 弘済会館 1階 葵（西）会議室
平成22年度報告、中期計画に基づく検討事項についてなど

3. 幹事会

- 第44回 平成22年6月17日（木） 15:00～17:05 弘済会館 梅（東）会議室
会員状況報告、各委員会報告、第3次中期計画（案）、第14回総会審議事項（案）など
- 第45回 平成22年9月24日（金） 9:00～10:00 かでの2.7 9階 920会議室
各委員会報告、校閲規程・内規の改定、河川生態学術研究会からの後援依頼など
- 第46回 平成23年1月13日（木） 10:00～12:00 弘済会館 4階 梅（中）会議室
年度途中入会における会費減額、第3次中期計画・アクションプランについてなど

委員会の開催状況報告

4. 会誌編集委員会

- ・平成 22 年 4 月 15 日(木) 13:00-15:00 弘済会館 1階 特別会議室
会誌編集状況報告, 次期中期計画(委員会目標)について, J-STAGE 投稿審査システムについて
- ・平成 22 年 9 月 22 日(水) 17:00-18:30 かでる 2.7 6階 学習室 B 会議室
会誌編集状況報告, 規定・内規の改定, 編集幹事への委嘱・役員会報告について

5. 普及・連携委員会

- ・平成 22 年 5 月 8 日(土)~18 日(火) メール会議
H21 フィールドシンポジウム結果の評価について, 助成金申請制度(案)について
- ・平成 22 年 7 月 1 日(木) 17:00~18:00, 20:15~22:15 復建技術コンサルタント内会議室
- ・平成 22 年 7 月 2 日(金) 15:30~16:10 仙台市青年文化センター
普及・連携委員会の目的・役割について, H21 フィールドシンポジウム結果の評価(素案)について, 第 3 次中期計画骨子(案)アクションプランについて
- ・平成 22 年 9 月 22 日(水) 17:00-18:30 かでる 2.7 6階 学習室 A 会議室
各地域研究会活動報告・今後の予定, 平成 23 年度フィールドシンポジウム企画について

6. 国際交流委員会

- ・平成 22 年 7 月 20 日(火)~29 日(木) メール会議
平成 22 年度海外学会派遣研究者・技術者の決定, 助成金額について, 第 3 次中期計画骨子アクションプランについて
- ・平成 22 年 9 月 22 日(水) 17:00-18:30 かでる 2.7 8階 810B 会議室
平成 22 年度海外学会派遣研究者・技術者への助成に関する審議結果について, 第 3 次中期計画骨子アクションプランについて

7. 情報サービス委員会

- ・平成 21 年 9 月 25 日(金) 14:00-15:30 埼玉会館 3A(なら) 会議室
第 3 次中期計画骨子アクションプランについて

8. 将来構想委員会

- ・平成 22 年 9 月 23 日(木) 17:20-18:20 かでる 2.7 5階 510 会議室
第 3 次中期計画(案)について, 技術援助委員会の方向性と可能性, 賛助会員(法人)の確保と今後(の会員収入の維持・確保)

9. 大会実行委員会

- ・平成 22 年 4 月 8 日(木) 18:30-20:00 かでる 2.7 3階 330 会議室
助成報告, 大会実施方針検討などについて
- ・平成 22 年 7 月 28 日(水) 18:30-20:00 かでる 2.7 3階 330 会議室
各部会報告(今後のスケジュールについて), その他について

会誌「応用生態工学」編集状況報告

2011年9月1日現在

1) 会誌発行状況

1巻1号:	平成10年11月30日発行	掲載論文数8本 (原著2, 短報1, 意見5, 巻頭言, 書評)
2巻1号:	1999年 5月31日発行	特集「河川の自然復元」
2巻2号:	1999年11月19日発行	特集「ダム構造物の影響」
3巻1号:	2000年 7月21日発行	特集「日本の沿岸環境保全」
3巻2号:	2000年12月21日発行	特集「魚道の機能評価」
4巻1号:	2001年 7月17日発行	ミニ特集「健全な河川とは?」
4巻2号:	2001年12月27日発行	掲載論文数8本 (原著6, 事例研究1, 意見1, 巻頭言, 書評)
5巻1号:	2002年 8月10日発行	特集「長良川河口堰の影響に関するモニタリング評価」
5巻2号:	2003年 2月28日発行	特集「河川環境の保全と復元」
6巻1号:	2003年 8月31日発行	特集「東アジア太平洋地域の河川復元に向けて」
6巻2号:	2004年 3月31日発行	小特集「河川・都市における外来種問題とその対策」
7巻1号:	2004年 8月30日発行	掲載論文数10本 (原著5, 事例研究2, 短報1, 意見2)
7巻2号:	2005年 1月30日発行	特集「標津川再生事業の概要と再蛇行化実験の評価」
8巻1号:	2005年 8月 8日発行	特集「森・川・海の自然連鎖系を重視した有明海・八代海の再生」
8巻2号:	2006年 1月30日発行	特集「野生生物の生息・生育適地推定と保全計画」
9巻1号:	2006年 7月25日発行	掲載論文数7本 (原著3, 事例研究3, 総説1, 巻頭言, 書評)
9巻2号:	2006年12月20日発行	掲載論文数7本 (原著6, 事例研究1, 書評)
10巻1号:	2007年12月10日発行	10周年記念特集号 特集「土木工学と生態学の壁はどりのぞかれたか?」
10巻2号:	2007年12月10日発行	掲載論文数10本 (原著8, 事例研究1, 総説1)
11巻1号:	2008年 6月30日発行	掲載論文数10本 (原著5, 事例研究4, 意見1)
11巻2号:	2008年12月10日発行	掲載論文数 9本 (原著4, 事例研究2, 総説2, 意見1, 書評)
12巻1号:	2009年 7月30日発行	掲載論文数 6本 (原著3, 事例研究3, 書評)
12巻2号:	2009年12月30日発行	掲載論文数 6本 (原著4, 事例研究2, 書評)
13巻1号:	2010年 7月30日発行	掲載論文数 6本 (原著3, 事例研究3, 短報1, 意見1)
13巻2号:	2011年 1月30日発行	掲載論文数 6本 (原著3, 事例研究2, 短報1, 意見1, 書評)
14巻1号:	2011年 7月31日発行	掲載論文数 6本 (原著4, 事例研究1, 総説1, 意見1)

2) 論文投稿状況(2011年9月1日現在)

平成 年	総数	受理数	却下数	校閲中数	(英文, 和文)
10	19	18	1	0	(1, 17)
11	25	24	1	0	(2, 22)
12	34	30	2	0	(0, 34)
13	34	27	7	0	(2, 32)
14	24	17	7	0	(6, 18)
15	27	21	6	0	(4, 23)
16	24	21	3	0	(1, 23)
17	37	27	10	0	(1, 36)
18	26	16	10	0	(0, 26)
19	32	14	7	11	(0, 32)
20	29	16	9	4	(0, 29)
21	20	1	3	16	(0, 20)
22	28	6	8	14	(0, 28)
23	12	3	1	8	(0, 00)

2010年度(平成22年度)事業報告

1. 会誌の発行

- ・ 応用生態工学会会誌「応用生態工学」は、2008年度より、(独)科学技術振興機構(JST)が運営している科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)への掲載を進め、J-STAGE利用した会誌編集を2009年度より開始した。
- ・ 年2回の会誌の発行を継続し、平成22年7月30日に13巻1号(原著3, 事例研究3)と平成22年1月30日に13巻2号(原著3, 事例研究2)を発行した。

2. ニュースレターの発行

- No. 48 (平成22年6月11日発行) : 理事会・幹事会報告, 国際ワークショップ開催報告等
- No. 49 (平成22年8月13日発行) : 理事会・幹事会報告, 技術援助委員会報告等
- No. 50 (平成22年12月17日発行) : 第14回総会報告, 札幌大会報告等
- No. 51 (平成23年2月18日発行) : 理事会・幹事会報告, 平成23年度会費納入依頼等

3. 主催・共催・後援行事の開催

<主催>

- (1) 札幌大会 : 北海道立道民活動センターかでの2.7 : 平成22年9月21~24日
 - ・ 第14回の応用生態工学会大会は、2010年9月21日~24日の4日間にわたって、北海道札幌市のかでの2.7を会場として開催された。
 - ・ エクスカーションは1日目(9月21日)に、シンポジウムのテーマである流域スケールの事象のつながり(上・中・下流および海)を意識し、積丹川を主な視察先に設定し現地視察を行った。
 - ・ 研究発表は、2~3日目(9月22日~23日)に口頭発表36編、ポスター発表68編が行われ、例年より多くの事例・研究報告がなされた。
 - ・ 自由集会は、2~3日目(9月22日~23日)に5つの自由集会被開催され、応用生態札幌主催「札幌の川、ざわめく自然を体験しよう!~研究者といっしょに魚とり~」、「ザリガニの保全」、英語セッション「Prof. Dahmと議論してアドバイスをもらおう」、COP10対応WG主催「流域圏から考える生物多様性保全」、応用生態工学会 若手の会主催「もっと読みたい事例研究」が実施された。
 - ・ 公開シンポジウムは4日目(9月24日)に、「流域スケールでの生態系サービスの最大化~景観要素・物質循環・ハビタットを総合的に考える~」をテーマとして基調講演とパネルディスカッションを行った。
- (2) 応用生態工学会 仙台 第2回フィールドシンポジウム in 仙台 : 平成22年7月1~2日
テーマ : 「都市河川の自然創生を考える ~広瀬川の清流を守る取り組み~」
協 賛 : 東北環境アセスメント協会
後 援 : 国土交通省東北地方整備局, 宮城県, 仙台市, (社)建設コンサルタツ協会東北支部

- (3) 応用生態工学会 那覇 マングローブ河口干潟の保全とその技術に関するフィールドシンポジウム：平成 22 年 8 月 20～22 日
 テーマ：「億首川マングローブの観光・教育資源、生物・水産資源としての価値を再確認し、その保全のための課題を探る！！」
 共 催：財団法人沖縄県環境科学センター，リュウキュウアユを蘇生させる会
- (4) 応用生態工学会 広島 水環境フォーラム：平成 22 年 8 月 28 日
 テーマ：「水域生態環境評価手法の現状と展開」
 主 催：水環境学会中国四国支部山口地域分科会
- (5) 応用生態工学会 富山 第 9 回北陸現地ワークショップ in 富山：平成 22 年 10 月 1～2 日
 テーマ：とやまの生物多様性を守るために ～その意義と実践～
 協 賛：(財)富山県高等教育振興財団，(財)富山・水・文化の財団，北陸技術士懇談会
 後 援：国土交通省北陸地方整備局，富山県，富山市，射水市，富山県立大学，(社)北陸建設弘済会，(財)とやま環境財団，(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部，(社)日本技術士会北陸支部，(社)富山県測量設計業協会，(社)富山県建設業協会，富山県技術士会，(社)地盤工学会北陸支部，きんたろう倶楽部，富山県ナチュラリスト協会，北日本新聞社，富山新聞社，(財)富山市ファミリーパーク公社
- (6) 応用生態工学会 大阪 第 3 回近畿現地ワークショップ in 淀川：平成 22 年 10 月 15～16 日
 テーマ：～現地で応用！淀川ワンド群の取組の歴史と課題～
 後 援：国土交通省近畿地方整備局・淀川河川事務所，(財)河川環境管理財団
- (7) 応用生態工学会 福井 平成 22 年度現地ワークショップ：平成 22 年 10 月 16 日
 テーマ：「魚道見て聞いて考える」～孫谷川編～
 共 催：(財)福井県建設技術公社
 協 賛：福井県，南越前町
- (8) 応用生態工学会 東京 第 11 回勉強会：平成 22 年 10 月 8, 19, 30 日
 テーマ：河川環境の記録手法 (River Habitat Survey) に関する勉強会「身近な川の環境診断をやってみませんか」
- (9) 応用生態工学会福岡 2010 ー九州の応用生態工学の事例と研究ー：平成 22 年 12 月 8 日
 (福岡市 九州大学西新プラザ)

<共催>

(1) 国際ワークショップ

「生物多様性保全に向けた応用生態工学からのアプローチ」

～COP10 名古屋に向けて～：平成 22 年 5 月 13 日～14 日

◆第 2 回 流域圏と生物多様性，「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」

研究プロジェクト：平成 21 年 7 月 29 日

◆第 3 回 流域圏と生物多様性，「伊勢湾流域圏の自然共生型環境管理技術開発」

研究プロジェクト：平成 21 年 8 月 4 日

<後援>

- (1) 日本生態学会自然再生講習会：平成 21 年 8 月 1 日
第 1 回「あなたにもできる自然再生：生態学の視点から」（文京区：東京大学農学部）
- (2) 国際甲殻類学会東京大会：平成 21 年 9 月 20-23 日
- (3) 第 12 回水源地生態研究セミナー：平成 21 年 9 月 28 日
「ダム湖の生物群集と物質循環」：(財) ダム水源地環境整備センター
- (4) 第 13 回河川生態学術研究会 研究発表会：平成 22 年 11 月 10 日
- (5) 水環境保全セミナー：平成 21 年 12 月 5 日
「淀川の水環境と生物多様性の保全」：大阪市
- (6) 第 2 回 流域環境圏を基にこの国の形を創る：平成 22 年 2 月 14 日
～道州制のあり方を流域から考える～：「流域環境圏を基にこの国の形を創る」シンポジウム実行委員会
- (7) 第 18 回 自然共生河川研究会：平成 22 年 3 月 9 日
「種の保全，遺伝的多様性，淡水魚の多様性と攪乱」
：(財) ダム水源地環境整備センター，(財) リバーフロント整備センター
- (8) 「河川生態学術研究会 多摩川研究グループ 第 1 回研究発表会」：平成 23 年 1 月 20 日
- (9) 公開シンポジウム 「内湾の機能回復のための海と陸からのアプローチ」（GEカレッジホール・東京都世田谷区）：平成 22 年 11 月 25 日

<協力>

- (1) 多自然川づくり研修 in 愛媛：平成 22 年 11 月 2 日

4. 国際交流：海外学会派遣（国際交流委員会）

平成 22 年度海外学会派遣研究者・技術者として，下記の派遣先に 1 名を派遣することになり，7 万円助成することが認められた

派遣研究者：伊藤 潤氏（東京工業大学大学院 理工学研究科 土木工学専攻）

名 称：International Symposium On Ecohydraulics 2010 (<http://ise-2010.org/>)

開催月日：2010 年 9 月 12 日～16 日

開催国・地名：大韓民国・ソウル

5. 英文誌 LEE のインパクトファクター取得

Impact Factor (2010) が発表され、当学会が参画している英文誌 Landscape and Ecological Engineering (LEE) に、最初の Impact Factor が付与された。

LEE は、すでに国際誌として世界的に認知されており、2011 年 6 月に始めて Thomson 社の Journal Citation Report に登録された。この report に掲載されている Citation Index (Impact factor) は、当該雑誌に掲載された論文の引用数の過去 2 年間のデータを元に算出される。

Impact Factor (IF) が 1 の場合、2 年間で掲載された論文は、1 年に 1 回は引用される計算になる。LEE は、2011 年 6 月に IF が 0.722 と算出された。これは、Ecology 分野における

全 129 雑誌中, 108 位, Biodiversity Conservation 分野においては全 33 雑誌中 21 位という成績である。

IF が 0.722 という数字は, 日本において他の学会が主催し Springer 社が発行している雑誌、例えば、Limnology (IF=0.800) などと比較しても遜色ない値である。論文のダウンロード数を比較すると, 最高ダウンロード数で見ると, Limnology が 272 報に対して LEE が 390 報となっており, より注目を集める雑誌であると言える。トピックとしては, Landscape 関連の雑誌は雑誌数自体が極めて少なく, Landscape Ecology (IF=3.2)などに次ぐ雑誌として今後認知されていくことになる。

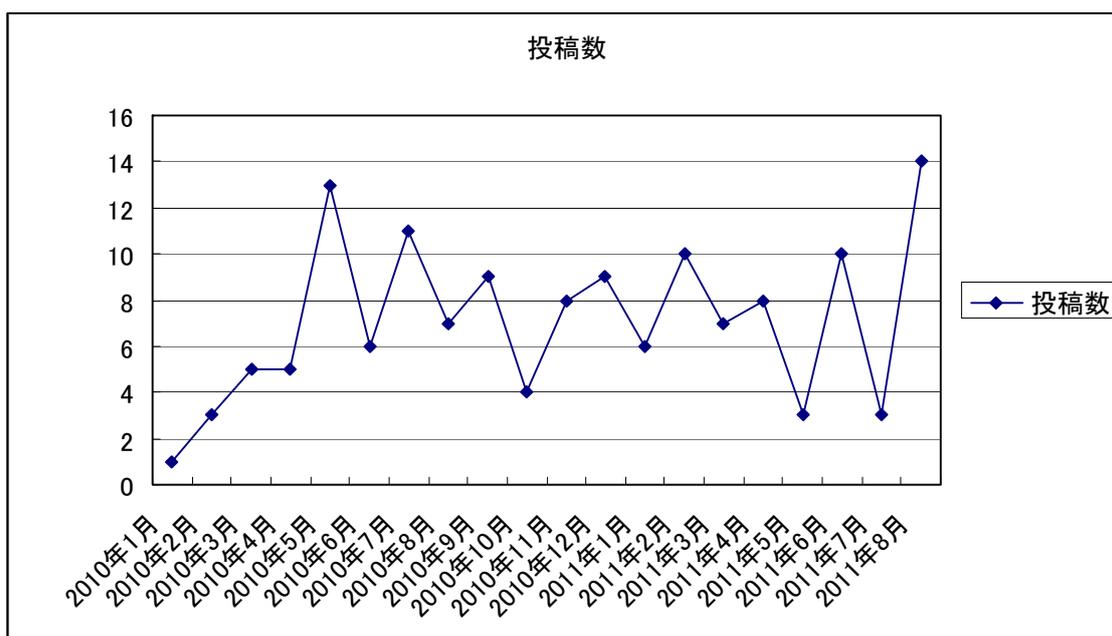


図 5-1: LEE の投稿数の変化. 横軸: 時間, 縦軸: 投稿数

規約細則改正 報告

【改正の趣旨】

第 55 回理事会（2011 年 2 月 4 日開催）で、会費に関わる規約細則について、「正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度会費を半額とする。」ことが決議された。また、「賛助会員の入会金（200,000 円）」については、学会発足当初に活動するための収入として重要であったが、現在では賛助会員の入会の妨げとなることから、入会金自体を廃止することを決議した。

第 57 回理事会（2011 年 8 月 23 日開催）で、会費に関わる規約細則について、正会員の年会費を 1,000 円値上げして、6,000 円とすることが決議された。審議経過については、第 3 号議案に詳細を記述した。

この審議結果に基づき、規約細則の改正を理事会から報告するものである。

規約細則（旧）

（会 費）

第 4 条 本会の会費については、平成 9 年度以降次の通りとする。ただし、賛助会員の入会金については、理事会で審議し、これによらないことがある。

- | | | | |
|---|----------------|----|-------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 5,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| | 入会金 | | 200,000 円（賛助会員のみ） |
| 4 | 名誉会員は、会費を免除する。 | | |

規約細則（改正）

（会 費）

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度会費を半額とする。~~賛助会員の入会金については、理事会で審議し、これによらないことがある。~~

- | | | | |
|---|----------------|----|------------------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 5,000 円 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| | 入会金 | | 200,000 円（賛助会員のみ） |
| 4 | 名誉会員は、会費を免除する。 | | |

（付 則） 本細則は、平成 23 年 8 月 23 日に改正し施行する。

第1号議案

2010年度決算報告

1. 決算について

(1)「2010年度正味財産計算書」、(2)「貸借対照表」、(3)「財産目録」および(4)「2009年度以降の決算経過総括表」に2010年度決算の概要を示した。

正味財産の収入・支出はともに予算に対して減額となった。収入の部では、各地域講座を含む事業収入が約90万円の増額であったのに対し、会費収入で約159万円、雑収入（会誌編集等）で約35万円、英文誌関連で約25万円、助成金収入で約46万円の減収となり、トータルで約175万円の減収となった。（正味財産計算書：収入の部参照）

支出の部では、英文誌関連で約67万円の支出増が生じたが、管理費で約15万円、事業費で約95万円、雑支出と予備費を合わせて50万円が削減され、トータルで約93万円の支出減となった。（正味財産計算書：支出の部参照）

この結果、現金・資産を含む正味財産は、期首残高より約408万円減少し、18,790,598円となった。現金収支による次年度への繰越金は、固定資産316,440円を除く18,474,158円となる。（貸借対照表参照）

収入減の大きな要因となっている会費収入については、2011年度に入った4月1日から7月15日までの間で会費収入が約147万円あり、このうち約104万円が2010年度の会費未収金と推定される（表7-3 会員会費入金状況参照）。また、支出の部で、英文誌関連予算を約67万円上回る支出が発生しているが、ICLEE事務局の決算月が変更になったため、1回分前倒しで支払いしたもので、2カ年連続の収支では、予算通りとなっている。

以下、収支において主要・重要事項について報告する。

2. 収入について

(1) 会費収入

会員からの年会費収入については、2010年度は9,132,400円となり、予算額10,720,000円に対して約159万円の減収となった（正味財産計算書：収入の部参照）。しかし、正会員は微増しておりこれらの減収は会費の未収金と賛助会員の減少が原因と考えられる。賛助会員については当初予定した50口に対し、1法人3企業が退会（3月31日現在）し、43口（29法人）まで減少した。河川整備基金の縮小と合わせて、収入減の一因となっている。

(2) 助成金収入（河川整備基金および地域活動における協賛金）

助成金・協賛金として以下に示す6件、総計1,738,943円の助成が得られた。

①2010年度河川整備基金	1,400,000円
②東北環境アセスメント協会 寄付金	107,943円
③北陸技術士懇談会 協賛金	50,000円
④(財)富山水文化の財団 協賛金	50,000円
⑤(財)富山県高等教育振興財団 助成金	100,000円
⑥(財)福井県建設技術公社 協賛金	31,000円

3. 支出について

(1) 各地域研究会口座

各地域の2010年度（単年度）の収支は、以下の通りである。

福岡口座では、2008年度に開催した3学会合同大会（ELR 福岡）の余剰金（744,623円）を管理していたため、監事からの指摘を踏まえ、2010年7月9日に学会事務局口座に移動した。下表の福岡の繰越金¥1,237,718には、3学会合同大会余剰金¥744,623が含まれるため、全体的な正味の収支差額は、757,791－744,623＝△¥13,168である。

表 7-1 2010年度 地域口座収支

講座	地域名	繰越金	収入	助成金	収入合計	支出合計	収支差額	現残高
1	札幌	316,134	163,073	0	163,073	335,822	△172,749	143,385
2	仙台	500	227,400	107,943	335,343	335,843	△500	0
3	東京	28,443	28,443	0	28,443	0	28,443	28,443
4	金沢	83,604	516,012	0	516,012	264,177	251,835	385,439
5	大阪	368,055	487,494	0	487,494	487,715	△221	367,834
6	広島	12,460	74,003	0	74,003	74,045	△42	12,418
7	名古屋	580,933	300,133	0	300,133	360,210	△60,077	520,856
8	福岡 (余剰金)	1,237,718	74,194	0	74,194	897,458	△823,264	414,454
		(493,095) (744,623)	74,194	0	74,194	(152,835) (744,623)	(△78,641)	(414,454)
9	福井	487,750	99,386	31,000	130,386	159,772	△29,386	458,364
10	富山	0	540,806	200,000	740,806	714,193	26,613	26,613
11	松山	9,000	0	0	0	0	0	9,000
12	新潟	0	0	0	0	0	0	0
13	那覇		0	0	0	0		0
合計		3,124,597	2,510,944	338,943	2,849,887	3,629,235	△757,791	2,366,806

(2) 第14回札幌大会経費

9月に実施した第14回札幌大会の収支は、約17万円の黒字であった。

表 7-2 2010年度 大会経費収支

区分		金額	合計金額
収入	研究発表会ほか 参加費	2,838,892	4,238,892
	助成金	1,400,000	
支出	研究発表会	1,795,266	4,067,569
	公開シンポジウム,	1,731,103	
	大会懇親会	541,200	
収支差額			171,323

4. 収支について

2010年度は、当初、約326万円の赤字予算を組んだが、最終的には約408万円の赤字となった。要因として、会費の収入減（約159万円）と英文誌関連費の半年分前倒し払い分（約67万円）が上げられる。しかし、会費未収分については、年度初めの4月以降に入金されるものも多く、2011年4月以降に入金された会費は賛助会員も含め、約147万円となっている（7月15日現在）。2009年度の会費繰り越し分約44万円分を引いたとしても約60万円の会費未納分が発生しており（表7-3参照）、これと英誌関連前倒し分を考慮すると、実質の赤字額は約408万円－（約67万円＋約60万円）＝約281万円となり、当初の赤字予算額を下回る計算となる。

2010年度度正味財産 総収入：18,065,385円（当会 17,123,342円＋LEE 942,043円）
 総支出：22,149,387円（当会 20,411,937円＋LEE 1,737,450円）
 当期損益：△4,084,002円（当会 △3,288,595円＋LEE △795,407円）
 前年度繰越金：22,558,160円－当期損益：4,084,002円＝18,474,158円
 次年度繰越金：18,474,158円

注）2010年度赤字予算の内訳：過年度の予算案を見直し、より実態に即した予算案とするため赤字予算とした。内訳は、事務局経費70万円増、役員会会議費60万円増、委員会活動費100万円増（COP10のWGを見込む）、研究発表会100万円増（COP10のWGを見込む）合計で330万円の支出増となる。一方で収入は平成20年度実績とほぼ同額とした結果、約326万円の赤字予算となった。

会費納入の年度別未収金の推移と賛助会員の会費入金状況を以下に示す。年度ごとの未収金の増減は、賛助会員の推移も大きく関係している。

表7-3 会員会費入金状況

年 度	会費実績(円)	賛助会員数	正会員数	学生会員数	予想収入(円)	未収金(円)
2004年	14,828,190	53 (81)	1,136	21	13,822,000	1,006,190
2005年	12,335,760	53 (81)	1,129	42	13,829,000	△1,493,240
2006年	9,267,250	46 (69)	1,127	54	12,643,000	△3,375,750
2007年	13,229,400	41 (61)	1,073	72	11,609,000	1,620,400
2008年	10,558,655	36 (57)	1,075	88	11,251,000	△692,345
2009年	10,145,685	33 (50)	1,076	104	10,588,000	△442,315
2010年	9,132,400	29 (43)	1,137	94	10,173,000	△1,040,600

※予想収入：賛助会員口数×100,000円＋正会員数×5,000円＋学生会員数×2,000円

表7-4 賛助会員会費入金状況

年 度	入金額(円)	会員 ((口数))	年 度	入金額(円)	会員 ((口数))
1997年	10,200,000	55 (81)	2004年	8,798,950	53 (81)
1998年	7,700,000	57 (82)	2005年	7,500,000	53 (81)
1999年	12,900,000	60 (87)	2006年	7,000,000	46 (69)
2000年	8,900,000	60 (87)	2007年	6,100,000	41 (61)
2001年	9,000,000	60 (87)	2008年	5,200,000	36 (57)
2002年	7,600,000	55 (82)	2009年	4,500,000	33 (49)
2003年	8,299,160	51 (77)	2010年	4,700,000	29 (43)

(1) 2010年度 正味財産計算書

(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

収入の部

(単位=円)

科 目	平成22年度 予 算 額 (A)	平成22年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 会 費 収 入	10,720,000	9,132,400	1,587,600	
(1) 正 会 員 会 費	5,500,000	4,350,400	1,149,600	
(2) 学 生 会 員 会 費	220,000	82,000	138,000	
(3) 賛 助 会 員 会 費	5,000,000	4,700,000	300,000	4 法人 (5口) 退会
2. 雑 収 入	500,000	155,029	344,971	
(1) 会 誌 編 集 収 入	298,000	153,635	144,365	
(2) 広 告 収 入	200,000	0	200,000	
(3) 受 取 利 息 等	2,000	1,394	606	
3. 事 業 収 入	5,200,000	6,096,970	△ 896,970	
(1) 講 座 1 参 加 費	0	0	0	札幌
(2) 講 座 2 参 加 費	200,000	227,400	△ 27,400	仙台
(3) 講 座 3 参 加 費	200,000	0	200,000	東京
(4) 講 座 4 参 加 費	100,000	516,000	△ 416,000	金沢
(5) 講 座 5 参 加 費	200,000	437,400	△ 237,400	大阪
(6) 講 座 6 参 加 費	200,000	24,000	176,000	広島
(7) 講 座 7 参 加 費	200,000	300,000	△ 100,000	名古屋
(8) 講 座 8 参 加 費	100,000	0	100,000	福岡
(9) 講 座 9 参 加 費	200,000	99,386	100,614	福井
(10) 講 座 10 参 加 費	200,000	490,800	△ 290,800	富山
(11) 講 座 11 参 加 費	200,000	0	200,000	松山
(12) 講 座 12 参 加 費	100,000	0	100,000	新潟
(13) 講 座 13 参 加 費	100,000	0	100,000	那覇
(14) 研 究 発 表 会 参 加 費	1,800,000	2,838,892	△ 1,038,892	
(15) 会 誌 団 体 購 読 収 入	200,000	150,000	50,000	
(16) 会 誌 等 販 売	200,000	155,380	44,620	
(17) そ の 他 事 業 収 入	1,000,000	773,772	226,228	
4. 英 文 誌 関 連 収 入	1,195,600	942,043	253,557	
(1) LEE 購 読 料	915,600	697,043	218,557	
(2) LEE 広 告 掲 載 収 入	280,000	245,000	35,000	
5. 助 成 金 収 入	2,200,000	1,738,943	461,057	
(1) 河 川 整 備 基 金 収 入	2,000,000	1,400,000	600,000	2011年5月入金
(2) 助 成 金 収 入	200,000	338,943	△ 138,943	
当 期 収 入 合 計	19,815,600	18,065,385	1,750,215	

支出の部 1.

(単位=円)

科 目	平成22年度 予 算 額 (A)	平成22年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
1. 管 理 費	5,400,000	5,250,432	149,568	
(1) 家賃・水道光熱費	1,680,000	1,560,705	119,295	
(2) リース料	580,000	570,780	9,220	
(3) 通 信 費	295,000	250,780	44,220	
(4) 旅 費 交 通 費	500,000	953,710	△ 453,710	
(5) 文 具 消 耗 品 費	470,000	428,901	41,099	
(6) 事 務 局 給 与	1,200,000	755,700	444,300	
(7) 顧 問 料	450,000	288,750	161,250	
(8) 支 払 手 数 料	25,000	21,273	3,727	
(9) 図 書 費 ・ 会 費	30,000	4,520	25,480	
(10) 租 税 公 課	70,000	125,231	△ 55,231	
(11) 雑 費	100,000	290,082	△ 190,082	
2. 事 業 費	16,110,000	15,161,505	948,495	
イ. 会 誌 編 集 費	5,600,000	4,380,676	1,219,324	
ロ. 会 議 費	1,800,000	1,708,465	91,535	
(1) 総 会 費	100,000	93,000	7,000	
(2) 理 事 会 費	800,000	1,107,385	△ 307,385	
(3) 幹 事 会 費	900,000	508,080	391,920	
ハ. 会 員 募 集 費	50,000	6,600	43,400	
(1) 通 信 費	20,000	0	20,000	
(2) 印 刷 費	30,000	6,600	23,400	
ニ. 委 員 会 活 動 費	2,000,000	2,920,864	△ 920,864	
(1) 委 員 会 関 係 費	1,700,000	2,850,864	△ 1,150,864	
(2) 海 外 派 遣 費	300,000	70,000	230,000	
ホ. 大 会 費	4,800,000	3,526,369	1,273,631	
(1) 公 開 シ ン ポ ジ ウ ム	2,000,000	1,731,103	268,897	河川整備基金充当
(2) 研 究 発 表 会	2,800,000	1,795,266	1,004,734	前年度会場前払い費を計上

科 目	平成22年度 予 算 額 (A)	平成22年度 実 績 額 (B)	増減の対比 (A) - (B)	備 考
へ. 講座実施費	1,860,000	2,618,531	△ 758,531	
(1) 講座 1 費用	0	73,311	△ 73,311	札幌
(2) 講座 2 費用	200,000	335,843	△ 135,843	仙台
(3) 講座 3 費用	100,000	0	100,000	東京
(4) 講座 4 費用	100,000	264,177	△ 164,177	金沢
(5) 講座 5 費用	200,000	486,560	△ 286,560	大阪
(6) 講座 6 費用	200,000	72,680	127,320	広島
(7) 講座 7 費用	100,000	360,000	△ 260,000	名古屋
(8) 講座 8 費用	100,000	0	100,000	福岡
(9) 講座 9 費用	200,000	159,772	40,228	福井
(10) 講座 10 費用	200,000	714,193	△ 514,193	富山
(11) 講座 11 費用	200,000	0	200,000	松山
(12) 講座 12 費用	100,000	0	100,000	新潟
(13) 講座 13 費用	100,000	0	100,000	那覇
(14) 講座実施その他費用	60,000	0	60,000	
3. 英文誌関連費	1,065,600	1,737,450	△ 671,850	
(1) 英文誌購読料	915,600	1,437,450	△ 521,850	1号分前倒し支払い
(2) ICLEE事務局維持費	150,000	300,000	△ 150,000	1年分前倒し支払い
4. 雑 支 出	400,000		400,000	
5. 予 備 費	100,000		100,000	HP整備費
当 期 支 出 合 計	23,075,600	22,149,387	926,213	
当 期 収 支 差 額	△ 3,260,000		—	
当 期 正 味 財 産 増 減 額	—	△ 4,084,002	—	
正 味 財 産 期 首 残 高	—	22,874,600	—	
正 味 財 産 期 末 残 高	—	18,790,598	—	

注) 次期繰越収支差額は以下の通りである。

	前期末残高	当期末残高
現金預金	20,510,310	17,074,158
未収入金	1,800,000	1,400,000
前払費用	257,350	0
計	22,567,660	18,474,158
預り金	9,500	0
次期繰越収支差額	22,558,160	18,474,158
当期収支差額	—	-4,084,002

(2) 貸借対照表
 (2011年3月31日現在)

(単位=円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	18,474,158	【流動負債】	0
現 金	384,118	預 り 金	0
普 通 預 金	3,715,621	負 債 合 計	0
振 替 貯 金	7,974,419		
定 額 預 金	5,000,000		
未 収 入 金	1,400,000		
前 払 費 用	0		
【固定資産】	316,440		
電 話 加 入 権	76,440		
敷 金	240,000		
		正 味 財 産 の 部	
		【正味財産】	18,790,598
		正 味 財 産	18,790,598
		(うち正味財産増加額)	△ 4,084,002
		正味財産の部合計	18,790,598
資 産 合 計	18,790,598	負 債 及 び 財 産 合 計	18,790,598

(3) 財産目録
(2011年3月31日現在)

資産の部

(単位=円)

科 目	摘 要	金 額
現 金		(384,118)
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	1,996,643
同	みずほ銀行 天満橋支店	358,874
同	北洋銀行 北七条支店	112,080
同	福岡銀行 渡辺通支店	342,134
同	三菱東京UFJ銀行 柳橋支店	1,000
同	北國銀行 金沢中央支店	371,616
同	広島銀行 大河支店	12,418
同	名古屋銀行	520,856
	普通預金計	(3,715,621)
振 替 貯 金	(事務局) 00140-7-404275	7,488,439
同	(仙台)	0
同	(富山)	26,613
同	(福井) 00790-1-100369	458,364
通 常 預 金	(事務局) 89535861	1,003
	郵便貯金計	(7,974,419)
定 額 預 金	¥1,000,000-×5口	5,000,000
	定額預金計	(5,000,000)
未 収 入 金	河川整備基金	1,400,000
	未収入金計	(1,400,000)
前 払 費 用	来年度会場費	0
電 話 加 入 権	事務局電話	76,440
敷 金	三輪 雅男(麹町ロイヤルビル405)	240,000
資 産 合 計		18,790,598

負債の部

科 目	摘 要	金 額
預 り 金	源泉所得税	0
負 債 合 計		0
差 引 正 味 財 産		18,790,598

(4) 2007年度以降の決算経過総括表

「助成金」は河川整備基金の助成金およびその対象の支出を示す。

XⅠ. 平成19年度				
費 目		予 算	決 算	差額(予算-決算)
【収入】	一般収入	19,265,000	17,404,626	
	助成金	2,100,000	2,150,000	
	英文誌関連収入	1,065,600	1,056,750	
	合 計	22,430,600	20,611,376	1,819,224
【支出】	一般支出	20,340,680	15,724,684	
	敷金	0	240,000	
	英文誌関連支出	1,065,600	1,071,375	
	合 計	21,406,280	17,036,059	4,370,221
平成19年度 収支		1,024,320	3,575,317	
前年からの繰越金			18,993,570	
次年度への繰越金			22,568,887	

XⅡ. 平成20年度				
費 目		予 算	決 算	差額(予算-決算)
【収入】	一般収入	16,220,000	15,984,555	
	助成金	2,200,000	2,580,000	
	英文誌関連収入	1,199,800	1,427,450	
	合 計	19,619,800	19,992,005	-372,205
【支出】	一般支出	18,550,000	19,593,438	
	PC原価償却分	0	-599,767	
	英文誌関連支出	1,069,800	1,126,650	
	合 計	19,619,800	20,120,321	-500,521
平成20年度 正味財産収支		0	-128,316	PC原価償却分：599,767円含む
前年からの繰越金			22,568,887	
次年度への繰越金			22,440,571	

XⅢ. 平成21年度				
費 目		予 算	決 算	差額(予算-決算)
【収入】	一般収入	16,220,000	15,534,605	
	助成金	2,200,000	4,114,290	
	英文誌関連収入	1,199,800	1,537,200	
	合 計	19,619,800	21,186,095	-1,566,295
【支出】	一般支出	18,550,000	20,016,556	
	英文誌関連支出	1,069,800	1,051,950	
	合 計	19,619,800	21,068,506	-1,448,706
	平成21年度 正味財産収支		0	117,589
前年からの繰越金			22,440,571	
次年度への繰越金			22,558,160	

XⅢ. 平成22年度				
費 目		予 算	決 算	差額(予算-決算)
【収入】	一般収入	16,420,000	15,384,399	
	助成金	2,200,000	1,738,943	
	英文誌関連収入	1,195,600	942,043	
	合 計	19,815,600	18,065,385	1,750,215
【支出】	一般支出	21,510,000	20,411,937	
	雑支出	400,000	0	
	予備費	100,000	0	
	英文誌関連支出	1,065,600	1,737,450	
	合 計	23,075,600	22,149,387	926,213
平成22年度 正味財産収支		-3,260,000	-4,084,002	
前年からの繰越金			22,558,160	
次年度への繰越金			18,474,158	

監査報告書

規約第13条により、平成22年度(2010年度)決算報告書について関係帳簿及び証拠書類と対照監査した結果、正確であることを認めます。

平成23年7月4日

監事 間宮 清 

監事 渡辺 晋 

(参考) 2011 年度 (平成 23 年度) 事業実施状況・収支見込み

2011 年度 (平成 23 年度) の事業計画, 及び 2011 年度予算に対する現時点での見込み (変更要素) について, 以下に示す.

2011 年度 (平成 23 年度) 事業計画

1. 会誌の発行

14 巻 1 号 (2011 年 8 月 10 日発行)

14 巻 2 号 (2011 年 12 月発行予定)

2. ニュースレターの発行

No. 52 (2011 年 5 月 31 日発行) : 第 15 回金沢大会案内等

No. 53 (2011 年 8 月 3 日発行) : 大会プログラム, 次期役員推薦状況

No. 54 (2011 年 12 月発行予定) : 大会報告, 行事報告等

No. 55 (2012 年 2 月発行予定) : 行事報告, 会費納入依頼等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

普及・連携委員会行事と限定せず, 地域研究会および各委員会の積極的な活動により普及および研修の企画を立て実施する.

また, 後援に関しては応用生態工学研究および普及に資する行事であれば, 学会名の周知の機会でもあるので名義使用を許可し, 広報等に協力する.

● 主催・共催行事

- ① 5/19~20 : 第 3 回フィールドシンポジウム in 広島 (主催 : 応用生態工学会広島, 普及・連携委員会)
- ② 6/8 : 国際シンポジウム (主催 : 国際交流委員会, 応用生態工学会東京)
- ③ 応用生態工学会 札幌 応用生態工学会札幌主催セミナー
- ④ 応用生態工学会 仙台 予定無し
- ⑤ 8/31 : 応用生態工学会 東京 応用生態工学会東京勉強会 (3~4 回を予定)
- ⑥ 10/28~29 : 応用生態工学会 新潟 第 10 回北陸ワークショップ in 新潟
- ⑦ 応用生態工学会 富山 応用生態工学会富山 (地域研究会) 第 3 回勉強会
- ⑧ 応用生態工学会 金沢 金沢大会開催のため WS の予定無し
- ⑨ 応用生態工学会 福井 予定無し
- ⑩ 応用生態工学会 名古屋 「自然共生型流域圏」をテーマとするシンポジウム
- ⑪ 応用生態工学会 大阪 フィールドワークショップ, 川の自然勉強会, 他
- ⑫ 5/19~20 : 応用生態工学会 広島 フィールドシンポジウム in 広島 (①と同じ)
- ⑬ 応用生態工学会 松山 多自然川づくり研修会への協力 (4 回)
- ⑭ 4/16 : 応用生態工学会 福岡 遠賀川中嶋自然再生研究会 (仮称) (3 回の予定)
- ⑮ 応用生態工学会 那覇 「沖縄における陸水水質環境と水圏生態系」WS
- ⑯ 11/17 : 第 14 回河川生態学術研究会 研究発表会 (河川生態学術研究会)

● 後援行事

- ① 4/22：自然災害フォーラム 九大 2011「最近の突発災害における経験と教訓、将来に向けて」（福岡県福岡市九州大学医学部百年講堂，後援行事）
- ② 第14回水源地生態研究セミナー（財団法人ダム水源地環境整備センター，秋）

4. 第15回大会・公開シンポジウムの開催

石川県金沢市において、応用生態工学会第15回大会を開催し、『エコリージョン』を主テーマとして公開シンポジウムを実施する予定である。

平成23年度 第15回大会概要

実行委員長：玉井 信行（金沢学院大学大学院 教授）

開催地：石川県金沢市

開催日：平成23年9月14日（水）～17日（土）

行事予定：9月14日（水）：エクスカーショント（石川県内）

：9月15日（木）～16日（金）：研究発表会，自由集会（金沢学院大学），懇親会

：9月17日（土）：総会，公開シンポジウム（県立音楽堂文化交流スクウェア予定）

(参考：報告事項)

2011年度予算に対する現時点の収支見込み

第14回総会にて承認された2011年度予算の執行状況について報告する。現在のところ、若干赤字傾向であるが、ほぼ当初予算を満足する形で推移している。

1. 当期収入見込み

- ① 見直しにより、会費収入では約13万円の増額となる。
内訳は、賛助会員の減少により70万円が減少するが、会員の増加分約23万円と前期未収分会費約100万円から今期末収予測会費(約40万円と予測)を引いた残りの60万円により、約13万円の収入増が見込まれる。
- ② 河川整備基金助成事業申請が受理されたが、当期予算より20万円減の120万円の助成となった。このため、収入全体では約7万円の減収となる。(20万-13万=7万円)

2. 当期支出見込み

- ① 管理費は、電話リースの廃止、コピー機リースの見直しで約20万円、会計士顧問料の見直しで約30万円の支出減となるが、事務局作業の増加により週1~2回程度のアルバイト経費が発生する。このため当初予定額より10万円の支出増となり、2011年度予算に対し約5万円の支出増となる。
- ② 事業費は、会誌印刷代の見直し、公開シンポジウム、地域研究会費の見直しで約123万円の支出減となるが、ニューズレター費用、研究発表会費、委員会活動費、会議費等で約122万円の増額となり、合計で約1万円の支出減となる。
- ③ これに特別会計の分を考慮すると全体支出としては、約4万円の支出増となる。

3. 2010年度予算の現時点での収支見込み

2010年度予算案に対し、収入見込みで約7万円の減収、支出見込みで約4万円の支出増が見込まれる。収支予測としては、やや赤字傾向ではあるが、10万円前後の誤差範囲ではほぼ当初予算を遂行できる見込みである。

表 9-1 2011年度予算 収支見込み
(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

2011年度収入見込み				2011年度支出見込み			
一般会計収入	見込み	予算	予算との差	一般会計支出	見込み	予算	予算との差
会費収入	10,904,000	10,770,000	134,000	管理費	4,800,000	4,750,000	50,000
正会員1160人×5,000円	5,800,000			アルバイト代	600,000	500,000	10万円増
学生会員102人×2,000円	204,000			電話リース廃止等	△200,000	△150,000	5万円減
賛助会員43口×100,000円	4,300,000			顧問料見直し	△300,000	△300,000	
前期未収金	600,000			事業費(一般活動費)	10,920,000	10,930,000	-10,000
雑収入	152,000	152,000	0	会誌編集	2,200,000	2,800,000	60万円減
事業収入	4,490,000	4,490,000	0	ニューズレター編集	460,000	200,000	26万円増
研究発表会	1,900,000			会議費	1,280,000	1,270,000	1万円増
講座・会誌販売他	2,590,000			委員会活動費	1,330,000	1,130,000	20万円増
助成金収入	1,400,000	1,600,000	-200,000	研究発表会	1,400,000	650,000	75万円増
河川整備基金	1,200,000	1,400,000	20万円減	公開シンポジウム	2,000,000	2,500,000	50万円減
北陸(講座)	200,000	200,000	0	地域研究会事業	2,200,000	2,330,000	13万円減
計	16,946,000	17,012,000	-66,000	その他事業(講座他)	0	0	
				中期計画実行費	1,500,000	1,500,000	
				計	17,220,000	17,180,000	40,000
特別会計収入				特別会計支出			
英文誌購読料	934,500	938,700	-4,200	購読料	934,500	938,700	-4,200
英文誌広告掲載費	350,000	350,000	0	事務局維持経費	150,000		
計	1,284,500	1,288,700	-4,200	雑費	30,000		
				計	1,114,500	1,118,700	-4,200
全体合計				全体合計			
2011年度収入見込み計	18,230,500	18,300,700	-70,200	2011年度支出見込み計	18,334,500	18,298,700	35,800
収支見込み(収入見込み-支出見込み)			-104,000				
前期からの繰越金	18,474,158			次期への繰越金(予測)	18,370,158		

表 9-2 2011 年度予算予測 (7 月時点での 2010 年度決算との比較)

項目	2011年度予測 (7月末時点での差異)		2011年度予算 (2010年度総会決議)		2010年度決算
一般会計					
会費収入	10,904,000	(正)1,160人×5,000+(学)102人×2,000+(賛)43口×100,000 前期未収金:100万円- 今期末収金予想:△40万円=60万円	10,770,000	(正)1,110人×5,000+(学)110人×2,000+(賛)50口×100,000	9,132,400
雑収入	152,000		152,000	雑収入=会誌編集(別刷)+受取利息等	155,029
事業収入	4,490,000		4,490,000		6,096,970
研究発表会	1,900,000		1,900,000	2009年実績-100万円(COP10)	2,838,892
地域研究会(講座等)収入	2,330,000		2,330,000	13地域講座	2,168,986
会誌団体購読・販売、他	260,000		260,000		1,089,092
助成金収入	1,400,000		1,600,000		1,738,943
河川整備基金	1,200,000	▲助成金減(-20万円)	1,400,000		1,400,000
北陸(講座)	200,000		200,000		0
寄付金	-		-		338,943
一般会計計	16,946,000		17,012,000		17,123,342
特別会計					
英文誌購読料	934,500	購読者122名×7,350+9名×4,200	938,700	購読者122名×7,350+10名×4,200	697,043
英文誌広告掲載費	350,000	35,000円×5口×2	350,000	35,000円×5口×2回	245,000
特別会計計	1,284,500		1,288,700		942,043
収入合計	18,230,500	当初予算に対し、¥70,200の減収	18,300,700		18,065,385

項目	2011年度予測 (現時点での差異)		2011年度予算 (2009年度総会決議)		2010年度決算
一般会計					
管理費	4,800,000	アルバイト代: +10万円 電話リース廃止: △10万円 コピー機リース: △10万円 顧問料45万円→15万円: △30万円	4,750,000	2009年度実績+50万円(アルバイト代) △45万円(リース、顧問料見直し)	5,250,432
事業費(一般活動費)	10,920,000		10,930,000		15,161,505
会誌編集費	2,660,000		3,000,000		4,380,676
(会誌編集)	[2,200,000]	印刷代見直し: △60万円	[2,800,000]	2009年度実績、旅費削減	[3,396,826]
(ニュースレター編集)	[460,000]	振込用紙発送年2回: +26万円	[200,000]	電子化(メール発信)	[983,850]
会員募集費	50,000		50,000		6,600
会議費	1,280,000		1,270,000	2009年実績、開催数4回→3回に	1,708,465
(総会費)	[80,000]	2010年度実績より(印刷代: +5万円)	[30,000]	22年度実績は資料印刷代	[93,000]
(理事会費)	[600,000]		[600,000]		[1,107,385]
(幹事会費)	[600,000]	会場費(△4万円)	[640,000]		[508,080]
委員会活動費	1,330,000		1,130,000	旅費削減(2割)	2,920,864
(普及・連携委員会費)	[1,000,000]	504,000(1回:6月末時点実績)	[800,000]	2回(総会時+)	[1,310,014]
(国際交流委員会費)	[80,000]		[80,000]	1回(総会時)	[121,144]
(情報サービス委員会費)	[60,000]		[60,000]	1回(総会時)	[29,100]
(将来構想委員会費)	[40,000]		[40,000]	1回(総会時)	[18,050]
(パートナーシップ委員会費)	[0]		[0]		[0]
(COP10対応委員会費)	[0]		[0]		[1,318,002]
(技術援助委員会費)	[0]		[0]	1回(総会時)	[54,554]
(海外派遣費)	[150,000]	150,000(6月支払い済み)	[150,000]		[70,000]
研究発表会	1,400,000	2010年実績を考慮(+75万円)	650,000	2009年実績で104万円	1,795,266
公開シンポジウム	2,000,000	2010年実績を考慮(△50万円)	2,500,000		1,731,103
地域研究会(講座等)事業	2,200,000	旅費削減等(△13万円)	2,330,000	13地域講座	2,618,531
HP整備費・その他費用	0		0		0
中期計画実行費	1,500,000	計画を踏襲	1,500,000		
特別会計へ	0		0		
一般会計計	17,220,000		17,180,000		20,411,937
特別会計					
英文誌購読料	934,500	購読者122名×7,350+9名×4,200	938,700	購読者122名×7,350+10名×4,200	1,437,450
英文誌事務局維持経費	150,000		150,000		300,000
雑費	30,000		30,000	次年度会場前払い金	0
特別会計計	1,114,500		1,118,700		1,737,450
事務所敷金支出	0		0		0
支出合計	18,334,500	当初予算に対し¥35,800の増額	18,298,700		22,149,387
収支差額	-104,000		2,000		-4,084,002

2012年度（平成24年度）事業計画案

2012年度（平成24年度）は、2012年4月1日よりスタートする。2012年の事業計画について、以下に示す。

1. 会誌の発行

15巻1号(2011年8月発行予定)

15巻2号(2011年12月発行予定)

2. ニュースレターの発行

No. 56（2012年5月発行予定）：電子配信による第16回全国大会案内等

No. 57（2012年8月発行予定）：電子配信による大会プログラムの案内

No. 58（2012年11月発行予定）：電子配信による大会報告、行事報告等

No. 59（2013年2月発行予定）：電子配信による行事報告、会費納入依頼等

3. ワークショップ等の開催

<方針>

普及・連携委員会行事と限定せず、地域研究会および各委員会の積極的な活動により普及および研修の企画を立て実施する。

また、後援に関しては応用生態工学研究および普及に資する行事であれば、学会名の周知の機会でもあるので名義使用を許可し、広報等に協力する。

・主催・共催行事

- ①（共催）シンポジウム 2回程度予定
- ② 応用生態工学会 札幌
- ③ 応用生態工学会 仙台
- ④ 応用生態工学会 東京 第16回大会（ELR2012 東京）
- ⑤ 応用生態工学会 新潟
- ⑥ 応用生態工学会 富山
- ⑦ 応用生態工学会 金沢
- ⑧ 応用生態工学会 福井
- ⑨ 応用生態工学会 名古屋
- ⑩ 応用生態工学会 大阪
- ⑪ 応用生態工学会 広島
- ⑫ 応用生態工学会 松山
- ⑬ 応用生態工学会 福岡
- ⑭ 応用生態工学会 那覇 第4回フィールドシンポジウム in 沖縄

・後援・共催行事

- ① 国際カゲロウ・カワゲラ学会合同大会（2012年6月3日～9日、和歌山市）
- ② 第15回水源地生態研究セミナー（財団法人ダム水源地環境整備センター、秋）
- ③ 第15回河川生態学術研究会 研究発表会（河川生態学術研究会）

4. 第16回大会・公開シンポジウムの開催

2012年度 第16回全国大会概要（詳細は未定）

第2回三学合同大会（ELR2012 東京：日本緑化工学会，景観生態学会，応用生態工学会）

実行委員長：

幹事学会：日本緑化工学会

開催地：東京農業大学

開催日：2012年9月

行事予定：エクスカージョン，研究発表会，分科会，自由集会(大学)，懇親会，総会，
公開シンポジウム(予定)

2012年度（平成24年度）予算案

1. 今後の収入の見込み

会員は微増傾向にあるが、一方で賛助会員の増加を見込めないこと、河川整備基金等の助成金収入が年々縮小する傾向にあることなどから、年々、収入は減少する傾向にある。（表7-3参照）。

2. 経費縮減の取り組み状況

収入の減少に伴い、学会活動の質を低下させないためにも支出の削減が重要となっており、会員の皆さんの理解・協力をいただきながら、すでに、①役員会・各委員会での旅費・交通費の縮減、②ニュースレターの電子配信化（約50万円減額）、③電話リースの廃止（約10万円減額）、④コピー機リースの見直し（リース代約4,000円/月減額、紙代：白黒5円から3円へ、カラー28円から22円へ）、⑤会計士顧問料の見直し（約30万円減額）、⑥会誌印刷代の見直し（約60万円減額）、⑦委員会等における会場費の節減などの支出削減対策を実施してきたところである。こうした事務局経費等の削減により、2011年度には合計で約100万円の支出削減を見込んでおり、2012年度予算においても削減策の継続を前提にした予算組みとしている。

3. 事務局運営の健全化の必要性

一方で、学会が大きくなるにつれて事務作業が煩雑化し、事務局運営の健全化を図ることが求められている。すなわち、これまでの事務局運営では、事務局長に加え、繁忙期を中心に相当期間にわたり事務員を確保しており、今後もこの必要性は変わらないと見込まれる。この実態に合わせて、事務員確保のための予算を用意する必要があることから、平成23年8月23日の理事会において、アルバイト費確保の必要性が認められたところである。これを受け、2012年度予算では、事務員を確保するために必要な額を新たに計上した（2011年度予算50万円に対して200万円への増額）。この予算組みは、将来的には事務局体制に関わる経費を大きく変更することなく、「常駐の事務員1名と非常勤の事務局長1名」という恒常的体制に円滑に移行していくことを想定したものである。

4. 会費の値上げについて

以上の収入、支出に関する状況の下で、事務局運営の健全化を前提に収支均衡を今後持続的に達成していくためには、収入増を安定的に図っていくことが必要となる。この方策について幹事会で検討し、理事会（平成23年8月23日）で審議した結果、学生会員費と賛助会員費は据え置き、正会員費のみを1,000円値上げして6,000円とする方針が承認された。この会費値上げを前提に2012年度予算案を策定した。

5. まとめ

収入については、主に会費値上げ分によって、2010年度決算に比べ約110万円の増収を見込んでいる。支出については、上記のアルバイト費の増額を計上するとともに、2009年度決算、2010年度決算を参考に事務局経費の各項目をなお一層詳細に見直した。その結果、2012年度予算案では、中期計画実行費130万円を確保しつつ約8万円の黒字となる見込みである。なお、中期計画実行費については、現在、幹事会で効果的な予算の使い方とその配分について、検討が重ねられている。

表 11-1 2012 年度予算案

収入	2012年度 予算	増減要因	2011年度 見込み	2010年度 決算	2009年度 決算
一般会計					
会費収入	11,520,000	(正)1,170人×6,000+(学)100人× 2,000+(賛)43口×100,000= ¥11,520,000	10,904,000	9,132,400	10,145,685
雑収入	150,000	会誌別刷+受取利息等	152,000	155,029	168,163
事業収入	4,800,000		4,490,000	6,096,970	5,220,757
研究発表会	2,000,000		1,900,000	2,838,892	1,935,000
地域研究会(講座等)収入	2,300,000	2010年度, 2009年度実績	2,330,000	2,168,986	3,285,757
会誌団体購読・販売、他	500,000		260,000	1,089,092	
助成金収入	1,400,000		1,400,000	1,738,943	4,114,290
河川整備基金	1,200,000	2012年度推定値	1,200,000	1,400,000	1,800,000
北陸(講座)	200,000		200,000	338,943	314,290
寄付金			-	-	2,000,000
一般会計 計	17,870,000		16,946,000	17,123,342	19,648,895
特別会計					
英文誌購読料	950,000	購読者123名×7,350+11名×4,200	934,500	697,043	1,117,200
英文誌広告掲載費	350,000	35000×10口	350,000	245,000	420,000
特別会計 計	1,300,000		1,284,500	942,043	1,537,200
収入合計	19,170,000		18,230,500	18,065,385	21,186,095
支出	2012年度 予算	増減要因	2011年度 見込み	2010年度 決算	2009年度 決算
一般会計					
管理費	6,000,000	アルバイト代:50万円→200万円 事務局携帯:¥0→5万円 旅費:95万円→50万円(△45万円) リース代:50万円→40万円(△10万円) 顧問料:45万円→15万円(△30万円)	4,800,000	5,250,432	4,628,051
事業費(一般活動費)	10,690,000		10,920,000	15,161,505	15,052,085
会誌編集費	2,650,000		2,660,000	4,380,676	4,007,823
(会誌編集)	[2,200,000]	印刷代見直し:△60万円	[2,200,000]	[3,396,826]	[3,110,559]
(ニュースレター編集)	[450,000]	振込用紙発送年2回:	[460,000]	[983,850]	[897,264]
会員募集費	50,000		50,000	6,600	58,185
会議費	1,360,000	2011年度予算見直し	1,280,000	1,708,465	2,272,138
(総会費)	[60,000]	印刷費見直し	[80,000]	[93,000]	[27,360]
(理事会費)	[700,000]		[600,000]	[1,107,385]	[1,048,333]
(幹事会費)	[600,000]		[600,000]	[508,080]	[1,196,445]
委員会活動費	1,230,000		1,330,000	2,920,864	2,248,925
(普及・連携委員会費)	[900,000]	旅費見直し	[1,000,000]	[1,310,014]	[1,459,855]
(国際交流委員会費)	[80,000]	2009年度実績	[80,000]	[121,144]	[84,280]
(情報サービス委員会費)	[60,000]	2009年度実績	[60,000]	[29,100]	[60,020]
(将来構想委員会費)	[40,000]	2011年度見込み	[40,000]	[18,050]	[0]
(パートナーシップ委員会費)	[0]		[0]	[0]	[203,180]
(COP10対応委員会費)	[0]		[0]	[1,318,002]	[291,590]
(技術援助委員会費)	[0]	役員会時に開催(会議費に含まれる)	[0]	[54,554]	
(海外派遣費)	[150,000]	2011年度実績	[150,000]	[70,000]	[150,000]
研究発表会	1,400,000	2011年度見込み	1,400,000	1,795,266	1,039,828
公開シンポジウム	2,000,000	2010年度実績-会場費	2,000,000	1,731,103	2,278,288
地域研究会(講座等)事業費	2,000,000		2,200,000	2,618,531	3,146,898
HP整備費・その他費用	0		0	0	0
中期計画実行費	1,300,000	アクションプラン実施費(再検討)	1,500,000	0	0
特別会計へ	0		0	0	0
一般会計 計	17,990,000		17,220,000	20,411,937	19,680,136
特別会計					
英文誌購読料	950,000	購読者123名×7,350+11名×4,200	934,500	1,437,450	901,950
英文誌事務局維持経費	150,000	35000×10口	150,000	300,000	150,000
雑費	0		30,000	0	1,784,342
特別会計 計	1,100,000		1,114,500	1,737,450	2,836,292
支出合計	19,090,000		18,334,500	22,149,387	22,516,428
収支差額	80,000		△104,000	△4,084,002	△1,330,333

役員の改選

1. 経緯

- (1) 平成18年度第10回総会 規約第14条 正会員の1/5出席および委任状 改正
 (2) 平成20年度第12回総会 規約第11, 13条 理事・監事の公選 改正
 (3) 平成22年度第45回理事会 次期役員募集・推薦委員会 規程 施工
 (4) 平成23年度 役員候補の公募手順および推薦過程・スケジュールの作成

月日	経過
5月11日～ 5月16日	第1回次期役員募集・推薦委員会開催(メール会議) 公募手順とスケジュール, 公募内容についての審議
5月31日	発行NL52号により, 次期役員候補者を募集
6月1～30日	次期役員候補申込の届出期間内に, 他薦により18名の候補申込を受理 会長候補(1名) : 近藤徹 副会長候補(3名以内) : 池淵周一, 谷田一三, 中村太士 理事候補(15名以内) : 江崎保男, 風間ふたば, 久保田勝, 熊野可文 小島伸一, 島谷幸宏, 関根雅彦, 玉井信行, 辻本哲郎, 藤原宣夫, 松井正文, 渡辺和足 監事候補(2名) : 曾根好徳, 廣澤遵 (敬称略)
7月5日	第2回次期役員募集・推薦委員会開催 次期役員申込者の候補者としての承認, 次期役員候補の推薦
8月日	NL53号, HPにより, 会員への次期役員候補の周知. 総会欠席者への事前投票の案内.
9月日	総会欠席者による事前投票返送締切
9月17日	第15回総会

2. 次期役員候補の推薦

学会規約(第10, 11, 13条)および「次期役員募集・推薦委員会規程」に基づき, 次期役員候補の届出を募集したところ, 会長候補(1名), 副会長候補(3名), 理事候補(12名), 監事候補(2名)の申込があった。申込を踏まえて次期役員募集・推薦委員会を開催し, 被届出人を含む下記の20名を推薦する。

[次期会長候補: 1名] (敬称略)

近藤 徹 (再任) 国土総合研究機構 顧問

[次期副会長候補: 3名] (50音順・敬称略)

池淵 周一 (再任) 河川環境管理財団 研究顧問

谷田 一三 (再任) 大阪府立大学 教授

中村 太士 (新任) 北海道大学大学院 教授

[次期理事候補：14名] (50音順・敬称略)

浅枝 隆 (新任) 埼玉大学大学院 教授
江崎 保男 (再任) 兵庫県立大学 自然・環境科学研究所 教授
風間 ふたば (再任) 山梨大学大学院 教授
河崎 和明 (新任) (財)河川環境管理財団 審議役
久保田 勝 (新任) 東北電力 顧問
熊野 可文 (再任) 利根川歴史研究会 事務局長
小島 伸一 (新任) いであ株式会社 代表取締役社長
島谷 幸宏 (再任) 九州大学大学院 教授
関根 雅彦 (再任) 山口大学大学院 教授
玉井 信行 (再任) 金沢学院大学大学院 教授
辻本 哲郎 (再任) 名古屋大学大学院 教授
藤原 宣夫 (新任) 大阪府立大学大学院 教授
松井 正文 (再任) 京都大学大学院 教授
渡辺 和足 (再任) (財)ダム水源地環境整備センター 理事長

[次期監事候補：2名] (50音順・敬称略)

曾根 好徳 (新任) 応用地質株式会社 執行役員
廣澤 遵 (新任) 株式会社建設技術研究所 東京本社次長

3. 幹事長・幹事の推薦について

規約第12条に基づき、幹事長候補(1名)・幹事候補(15名以内)について、以下の候補を理事会より推薦する。

[次期幹事長候補：1名] (敬称略)

藤田 光一 (再任) 国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 河川研究部長

[次期幹事候補：14名] (50音順・敬称略)

東 信行 (再任) 弘前大学 准教授
仮谷 伏竜 (新任) 株式会社建設技術研究所 北海道環境室 主幹
萱場 祐一 (新任) (独)土木研究所 自然共生研究センター センター長
河口 洋一 (再任) 徳島大学 准教授
五味 高志 (再任) 東京農工大学 准教授
坂之井 和之 (再任) (財)リバーフロント整備センター 水辺・まちづくりグループ長
島崎 由美 (新任) いであ株式会社 内部統制本部 部長
関島 恒夫 (再任) 新潟大学 准教授
高橋 剛一郎 (再任) 富山県立大学 教授
高村 典子 (再任) (独)国立環境研究所 生態系影響評価研究室長
高村 裕平 (新任) 国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境保全調整官
田代 喬 (新任) 名古屋大学 准教授
三宅 洋 (新任) 愛媛大学大学院 講師
武藤 裕則 (再任) 京都大学 准教授

《添付資料》

応用生態工学会・役員名簿（第7期）

(平成23年8月31日現在)

1. 会長：・ 近藤 徹 (国土総合研究機構 顧問)
2. 副会長：・ 谷田 一三 (大阪府立大学 教授)
 ・ 池淵 周一 (京都大学 名誉教授)
 ・ 森下 郁子 ((社)淡水生物研究所 所長)
 =副会長3名, 五十音順=
3. 理事：・ 井上 忠佳 ((株)白井隆庭園都市計画事務所 常任顧問)
 ・ 江崎 保男 (兵庫県立大学 教授)
 ・ 大島 一哉 ((株)建設技術研究所 代表取締役社長)
 ・ 風間 ふたば (山梨大学大学院 教授)
 ・ 熊野 可文 (利根川歴史研究会 事務局長)
 ・ 小林 光 ((財)自然環境研究センター 上級研究員)
 ・ 島谷 幸宏 (九州大学大学院 教授)
 ・ 関根 雅彦 (山口大学大学院 教授)
 ・ 玉井 信行 (金沢学院大学大学院 教授)
 ・ 辻本 哲郎 (名古屋大学大学院 教授)
 ・ 中村 太士 (北海道大学大学院 教授)
 ・ 松井 正文 (京都大学大学院 教授)
 ・ 山本 晃一 ((財)河川環境管理財団 河川環境総合研究所長)
 ・ 渡辺 和足 ((財)ダム水源地環境整備センター 理事長)
 =理事14名, 五十音順=
4. 幹事長：・ 藤田 光一 (国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 河川研究部長)
5. 副幹事長：・ 西 浩司 (いであ(株)国土環境研究所 生物多様性計画部長)
6. 幹事：・ 浅見 和弘 (応用地質(株)技術本部 応用生態工学研究所 所長)
 ・ 東 信行 (弘前大学 准教授)
 ・ 河口 洋一 (徳島大学大学院 准教授)
 ・ 五味 高志 (東京農工大学 准教授)
 ・ 坂之井 和之 ((財)リバーフロント整備センター 水辺・まちづくりグループ長)
 ・ 清水 義彦 (群馬大学大学院 教授)
 ・ 関島 恒夫 (新潟大学大学院 准教授)
 ・ 高橋 剛一郎 (富山県立大学 教授)
 ・ 高村 典子 ((独)国立環境研究所 生態系影響評価研究室長)
 ・ 武藤 裕則 (徳島大学大学院 教授)
 ・ 安田 吾郎 (国土交通省総合政策局 国際建設管理官)
 ・ 山本 民次 (広島大学大学院 教授)
 =幹事(副幹事長含め)13名, 五十音順=
7. 監事：・ 間宮 清 (応用地質(株)取締役会長)
 ・ 渡辺 晋 (いであ(株)国土環境研究所 所長代理)
 =監事2名, 五十音順=

[第7期役員は、平成21年(2009年)9月26日、第13回総会において選出された。任期は2年、平成23年総会まで]

応用生態工学会規約

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本会は、「応用生態工学会」と称する。

(事務局)

第2条 本会は、事務局を東京都千代田区麹町 4-7-5 麹町ロイヤルビル 405 号室に置く。

第2章 目的・研究活動

(目 的)

第3条 本会は、「人と生物の共存」「生物多様性の保全」「健全な生態系の持続」を共通の目標に、生態学と土木工学の基礎知識および実際的問題についての研究成果をもとに、両分野の関係者が共同して、それらの境界領域に新しい理論・知識・技術体系である「応用生態工学」を発展・展開させることを目的とする。

(研究活動)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため次の活動を行う。

- 1 応用生態工学に関する調査・研究活動
- 2 応用生態工学に関する学術講演会，研究会，シンポジウム，講習会，現地見学会
- 3 応用生態工学に関する国内外の調査・研究活動，会議に関する情報の収集と伝達
- 4 応用生態工学に関する調査・研究活動に関する技術援助
- 5 応用生態工学に関する国際的学術交流
- 6 応用生態工学に関する受託事業
- 7 会誌の発行
- 8 その他，本会の目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(会 員)

第5条 本会は次の会員をもって組織する。

- 1 正会員 本会の目的に賛同する個人
- 2 学生会員 本会の目的に賛同する学生
- 3 賛助会員 本会の目的事業を賛助する個人並びに法人，またはその他団体
- 4 名誉会員 本会並びに応用生態工学の発展に大きな功績のあった個人のうちから，理事会の推薦により，総会において決定される。

(入 会)

第6条 会員になろうとするものは，所定の入会手続きを行わなければならない。

(会 費)

第 7 条 会員は細則の定めるところにより会費を納入しなければならない。

2 納入した会費は理由を問わず返還しない。

(資格の喪失)

第 8 条 会員は、次の理由によりその資格を失う。

1 本人が書面によって退会を申し出たとき

2 会費を滞納したとき

3 本会の名誉を傷つけたとき、または本会の目的に反する行為があったとき

第 4 章 役 員

(役 員)

第 9 条 本会に役員をおく。

会 長 1 名

副会長 3 名以内

理 事 15 名以内

幹事長 1 名

幹 事 15 名以内

監 事 2 名

(会長及び副会長)

第 10 条 会長及び副会長は総会において選出される。

2 会長及び副会長の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、それぞれについては、再任は連続二期までとする。

3 会長及び副会長の改選は 2 年毎に行う。

4 会長は本会を代表してその会務を総括する。

5 副会長は会長を補佐し、会長に事故のある時はあらかじめ会長が指名した順によりその職務を代行する。

(理 事)

第 11 条 理事は正会員の中から総会において選出される。

2 理事の任期は選出されてから、次の改選期までとする。ただし、再任は連続二期までとする。

3 理事の改選は 2 年ごとに行う。

4 理事は理事会を構成し、会務執行のために必要な事項を議決する。

(幹 事)

第 12 条 幹事長と幹事は理事会の推薦により総会において正会員の中から選出される。

2 幹事長と幹事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任はそれぞれについて連続二期までとする。

3 幹事長と幹事の改選は 2 年毎に行う。

4 幹事長と幹事は幹事会を構成し、会務執行のために必要な事項を検討する。

5 副幹事長は幹事会の推薦により、会長が任命する。

(監 事)

第 13 条 監事は総会において選出される。

- 2 監事の任期は選出された日から次の改選期までとする。ただし、再任は妨げない。
- 3 監事の改選は 2 年毎に行う。
- 4 監事は本会の会計および会務執行の状況を監査する。

第 5 章 会 議

(総 会)

第 14 条 総会は正会員により構成され、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び事業報告
 - (2) 予算、決算
 - (3) 役員を選出
 - (4) 規約の改正
 - (5) その他理事会で必要と認めた事項
- 2 通常総会は毎年 1 回、臨時総会は理事会が必要と認めたときに会長が召集する。なお、正会員は、正会員の 10 分の 1 が連名し、議事を明記して会長に臨時総会の召集を申し出ることができる。この場合、会長はその開催について理事会に諮るものとする。
- 3 総会の議長は総会において正会員の中から選出する。
- 4 総会は正会員の 1 / 5 の出席によって成立する。
- 5 総会における正会員の議決権は各一個とし、議決は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。書面により表決した会員は総会に出席したものとみなす。

(理事会)

第 15 条 理事会は会長、副会長、理事によって構成され、本会の基本方針の策定および運営に必要な事項を審議する。

- 2 理事会は会長または理事の三分の一以上が必要と認めたときに開くことができる。
- 3 理事会の議長は会長とする。
- 4 理事会の成立には理事現在数の過半数の出席者を必要とする。ただし、当該事項につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
- 5 理事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
- 6 幹事長は理事会に出席し意見を述べることができる。
- 7 各委員会の委員長は、必要に応じて理事会に出席することができる。

(幹事会)

- 第 16 条** 幹事会は幹事長、幹事によって構成され、総会の決定した基本方針および理事会の審議決定に基づき本会の運営を推進する。
- 2 幹事会は幹事長がこれを召集する。
 - 3 幹事会の議長は幹事長とする。
 - 4 幹事会の成立には幹事現在数の過半数の出席を必要とする。ただし、当該議事につき書面をもってあらかじめ意見を表示した者は出席者とみなす。
 - 5 幹事会の議事は出席者の過半数によって決め、可否同数のときは議長がこれを決定する。
 - 6 各委員会の委員長は、幹事会に出席し意見を述べることができる。

(委員会)

- 第 17 条** 本会はその運営等のため、理事会の議決を経て、各種の委員会を設けることができる。
- 2 委員会の委員は会長がこれを委嘱する。
 - 3 委員の任期は 2 年を原則とし、再任は妨げないものとする。

(分科会)

- 第 18 条** 本会にはその目的達成のため、理事会の議決を経て、各種の分科会を設けることができる。分科会の運営に関しては別に定めるところによる。

第 6 章 その他

(経費および会計)

- 第 19 条** 本会の経費は、会費、寄付金、その他の収入をもってあてる。
- 2 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌 3 月 31 日に終わる。
 - 3 本会の会計処理は事務局がこれにあたり理事会に報告する。
 - 4 理事会は、年度終了後、決算報告を監事の意見を付して総会に提出し承認を受けなければいけない。

(規約の改正)

- 第 20 条** この規約を改正しようとするときは、総会の議決によらなければいけない。

- (付 則) 1. 発足時の幹事については、規約 12 条に係わらず、総会の決議を経て正会員の中から選出する。
2. 本規約は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。
 3. 本規約は、平成 11 年 9 月 18 日改正し施行する。
 4. 本規約は、平成 13 年 9 月 29 日改正し施行する。
 5. 本規約は、平成 14 年 10 月 5 日改正し施行する。
 6. 本規約は、平成 16 年 10 月 1 日改正し施行する。
 7. 本規約は、平成 17 年 9 月 30 日改正し施行する。
 8. 本規約は、平成 18 年 9 月 30 日改正し施行する。
 9. 本規約は、平成 19 年 9 月 16 日改正し施行する。
 10. 本規約は、平成 20 年 9 月 21 日改正し施行する。
 11. 本規約は、平成 22 年 9 月 24 日改正し施行する。

規約細則

(細 則)

第 1 条 本会の運営は、応用生態工学会規約（以下「規約」という。）および本細則による。

(入 会)

第 2 条 会員になるには所定の入会申込書記入要領により必要事項を記入し、会費を添えて事務局へ提出するものとする。

(会費納付)

第 3 条 会費は前納とする。ただし、特別の理由があるときには、6ヶ月ずつ年2回に分納することができる。

(会 費)

第 4 条 本会の会費については、平成 23 年度以降次の通りとする。ただし、正会員が当該年度全国大会後に入会する場合は当該年度会費を半額とする。

- | | | | |
|---|--------|----------|------------------|
| 1 | 正会員 | 年額 | 6,000 円 |
| 2 | 学生会員 | 年額 | 2,000 円 |
| 3 | 賛助会員 | 年額 | 100,000 円（1 口以上） |
| 4 | 名誉会員は、 | 会費を免除する。 | |

(事務局体制)

第 5 条 事務局には、理事会の承認のもとに事務局長 1 名をおく。また、事務局長を補佐する事務局次長をおくことができる。

2 理事会の承認のもとに、地域の研究会をおくことができる。各研究会には、連絡責任者をおくものとする。

3 研究会の名称は、「応用生態工学会”地域名”」とする

(細則の改正)

第 6 条 本細則を改正しようとするときは、理事会の決議によらなければならない。

(付 則)

本細則は、平成 9 年 10 月 15 日より施行する。

本細則は、平成 11 年 6 月 3 日改正し施行する。

本細則は、平成 12 年 10 月 7 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 6 月 14 日改正し施行する。

本細則は、平成 15 年 9 月 18 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 2 月 4 日改正し施行する。

本細則は、平成 23 年 8 月 23 日改正し施行する。